

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第135期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	住友ベークライト株式会社
【英訳名】	Sumitomo Bakelite Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鍛冶屋 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【電話番号】	(03)5462-4111
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 平井 俊也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【電話番号】	(03)5462-4111
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 平井 俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 中間連結会計期間	第135期 中間連結会計期間	第134期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	153,134	156,528	304,773
事業利益 (百万円)	15,824	17,118	30,837
税引前中間利益または 税引前利益 (百万円)	17,316	18,109	28,614
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	12,741	13,291	19,281
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	6,907	22,135	17,367
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	304,413	308,509	290,672
資産合計 (百万円)	428,876	442,239	417,778
基本的 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	136.80	151.65	208.91
希薄化後 1 株当たり 中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.0	69.8	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,526	18,228	43,711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,745	6,539	15,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,295	4,146	44,879
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	113,353	112,015	103,533

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 4 希薄化後 1 株当たり中間(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当社グループの売上収益は、海外における自動車機構部品向けの需要は低迷しましたが、半導体用途の旺盛な需要により前年同期と比べ2.2%増（以下の比率はこれに同じ）の1,565億28百万円となりました。事業利益は、海外を中心に人件費は増加したものの、前期に実施した減損による減価償却費の減少に加え、高付加価値品へのシフト、販売価格改定など収益構造の改善効果が表れた結果、8.2%増の171億18百万円となり、営業利益は5.1%増の164億62百万円となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は4.3%増の132億91百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

半導体関連材料

[売上収益 51,256百万円（前年同期比 11.1%増）、事業利益 10,196百万円（同 8.5%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、中国国内の旺盛な半導体需要が継続し、加えてA I関連用途の需要が拡大したことにより、売上収益は増加しました。

半導体用感光性材料は、第2四半期からのメモリ市場回復により売上収益は増加しました。

半導体用ボンディングペーストは、中国内需向けが好調を持続し、中国での新規拡販や東南アジアの高密度パッケージ向けが増加したことにより、売上収益は増加しました。

半導体基板材料「L α Z®」シリーズは、モバイル機器向けの販売伸長に加え、A Iサーバー向けのパワーデバイスへの採用拡大により、売上収益は増加しました。

高機能プラスチック

[売上収益 51,169百万円（前年同期比 4.2%減）、事業利益 2,575百万円（同 1.4%増）]

工業用樹脂は、国内で半導体用途の販売は伸長したものの、北米拠点で不採算品からの撤退など、構造改革に向けた諸施策を実施していることから、売上収益は減少しました。

成形材料は、米国の関税政策の影響などから北米自動車市場での需要が停滞したことに加え、中国での電気産業関連の需要減などにより、売上収益は減少しました。

積層板は、車載・エアコン用途の需要低迷が続いており、売上収益は減少しました。

航空機部品は、顧客での生産数量が回復傾向にあり、売上収益は増加しました。

クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 53,787百万円（前年同期比 1.0%増）、事業利益 6,715百万円（同 11.6%増）]

医療機器および医薬品は、血液バッグ、経腸栄養関連製品に加え、低侵襲血管内治療で使用するマイクロ能動カテーテルの海外向け販売や、胸部ステントグラフトの国内での販売が伸長しましたが、北米での不採算品の整理により、売上収益は減少しました。

診断薬およびパイオ関連製品は、国内向け診断薬や、北米の再生医療向けの需要減により、売上収益は減少しました。

フィルム・シートは、半導体生産用途ではカバーテープのシェアが拡大したものの、ダイシングフィルムの在庫調整により横ばいでしたが、医薬品包装用途では新規ジェネリック医薬品の販売開始と既存品の在庫積み増しがあり、食品包装用途ではカット野菜やポーシヨンの販売が堅調に推移したため、売上収益は増加しました。

産業機能性材料は、車載向けの光学製品の需要が大きく伸長し、建材、店装材も堅調に推移しましたが、アイウェア用途の需要減により、売上収益は横ばいとなりました。

防水シート関連は、住宅着工戸数の減少に伴い量産住宅向けの需要が落ち込みましたが、資材価格の高騰や施工経費の上昇分を価格転嫁したことや、省エネ住宅（ZEH）対応部材の販売拡大などにより、売上収益は増加しました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ244億61百万円増加し、4,422億39百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物、その他の金融資産および有形固定資産の増加であります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億55百万円増加し、1,305億65百万円となりました。

主な増減は、営業債務及びその他の債務および繰延税金負債の増加であります。

資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ181億7百万円増加し、3,116億75百万円となりました。

主な増減は、中間利益の計上およびその他の資本の構成要素の増加と、剰余金の配当による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ84億82百万円増加し、1,120億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は182億28百万円となりました。

これは主に、税引前中間利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると62億98百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は65億39百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると32億6百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は41億46百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、配当金の支払および長期借入金の返済による支出の結果であります。前年同期と比べると151億49百万円の支出の減少となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。重要な会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は63億94百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,757,956	93,757,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	93,757,956	93,757,956	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	93,757,956	—	37,143	—	35,358

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	12,284	14.01
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	9,251	10.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,499	8.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	7,456	8.51
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	168 ROBINSON ROAD 37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	6,519	7.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,294	2.62
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,419	1.62
株式会社日本カストディ銀行・三 井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,309	1.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,308	1.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,046	1.19
計	—	50,389	57.48

- (注) 1 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社ならびにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,309	1.40
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,318	2.47
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,157	1.23
計	—	4,785	5.10

- 2 2025年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A	6,672	7.12
計	—	6,672	7.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100,800	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,525,400	875,254	同上
単元未満株式	普通株式 131,756	—	—
発行済株式総数	93,757,956	—	—
総株主の議決権	—	875,254	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式44株および当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	6,100,800	-	6,100,800	6.51
計	—	6,100,800	-	6,100,800	6.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長 社長執行役員	藤原 一彦	2025年6月24日
代表取締役社長 社長執行役員	取締役 専務執行役員	鍛冶屋 伸一	2025年6月24日

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		103,533	112,015
営業債権及びその他の債権		59,722	61,991
その他の金融資産	9	2,050	2,272
棚卸資産		62,231	63,045
その他の流動資産		4,319	5,183
流動資産合計		231,856	244,505
非流動資産			
有形固定資産		122,951	127,835
使用権資産		7,056	6,820
のれん		1,494	1,608
その他の無形資産		2,162	2,127
その他の金融資産	9	42,173	48,723
退職給付に係る資産		6,684	6,749
繰延税金資産		2,437	2,301
その他の非流動資産		966	1,570
非流動資産合計		185,922	197,734
資産合計		417,778	442,239

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	17,407	18,885
営業債務及びその他の債務		56,669	60,248
その他の金融負債	9	1,427	1,437
未払法人所得税等		4,875	4,036
引当金		783	1,013
その他の流動負債		1,460	1,044
流動負債合計		82,621	86,664
非流動負債			
借入金	9	13,273	12,893
その他の金融負債	9	3,397	3,443
退職給付に係る負債		4,073	4,387
引当金		1,455	1,476
繰延税金負債		18,846	21,094
その他の非流動負債		545	608
非流動負債合計		41,589	43,901
負債合計		124,210	130,565
資本			
資本金		37,143	37,143
資本剰余金		35,178	35,189
自己株式		21,002	20,928
その他の資本の構成要素		59,948	68,469
利益剰余金		179,404	188,636
親会社の所有者に帰属する持分合計		290,672	308,509
非支配持分		2,896	3,166
資本合計		293,568	311,675
負債及び資本合計		417,778	442,239

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	5, 6	153,134	156,528
売上原価		106,133	107,632
売上総利益		47,001	48,896
販売費及び一般管理費		31,177	31,777
事業利益	5	15,824	17,118
その他の収益		554	198
その他の費用		717	854
営業利益		15,661	16,462
金融収益		2,155	1,893
金融費用		500	247
税引前中間利益		17,316	18,109
法人所得税費用		4,453	4,674
中間利益		12,863	13,435
中間利益の帰属			
親会社の所有者		12,741	13,291
非支配持分		122	144
中間利益		12,863	13,435
1 株当たり中間利益	8		
基本的 1 株当たり中間利益 (円)		136.80	151.65
希薄化後 1 株当たり中間利益 (円)		-	-

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		12,863	13,435
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額		1,138	4,988
確定給付制度の再測定		4	5
純損益に振替えられることのない項目合計		1,134	4,993
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		27	-
在外営業活動体の換算差額		7,112	4,041
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		7,085	4,041
税引後その他の包括利益		5,950	9,034
中間包括利益		6,913	22,469
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,907	22,135
非支配持分		5	334
中間包括利益		6,913	22,469

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分												
変動項目	注記	その他の資本の構成要素									非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
当期首残高		37,143	35,137	1,020	166,454	18,403	-	27	45,072	63,448	2,566	303,727
中間利益		-	-	-	12,741	-	-	-	-	-	122	12,863
その他の包括利益		-	-	-	-	1,139	3	27	6,996	5,834	117	5,950
中間包括利益		-	-	-	12,741	1,139	3	27	6,996	5,834	5	6,913
剰余金の配当	7	-	-	-	3,725	-	-	-	-	-	31	3,756
自己株式の取得		-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	5
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0
株式報酬取引		-	48	26	-	-	-	-	-	-	-	74
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	250	250
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		-	-	-	613	616	3	-	-	613	-	-
所有者との取引合計		-	49	21	3,113	616	3	-	-	613	219	3,437
中間期末残高		37,143	35,185	999	176,082	18,925	-	-	38,076	57,002	2,790	307,203

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分												
変動項目	注記	その他の資本の構成要素								非支配 持分	資本 合計	
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額			合計
当期首残高		37,143	35,178	21,002	179,404	16,926	-	-	43,022	59,948	2,896	293,568
中間利益		-	-	-	13,291	-	-	-	-	-	144	13,435
その他の包括利益		-	-	-	-	4,988	4	-	3,852	8,844	190	9,034
中間包括利益		-	-	-	13,291	4,988	4	-	3,852	8,844	334	22,469
剰余金の配当	7	-	-	-	4,382	-	-	-	-	-	65	4,447
自己株式の取得		-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	0
株式報酬取引		-	11	77	-	-	-	-	-	-	-	87
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		-	-	-	322	319	4	-	-	322	-	-
所有者との取引合計		-	11	73	4,060	319	4	-	-	322	65	4,363
中間期末残高		37,143	35,189	20,928	188,636	21,595	-	-	46,874	68,469	3,166	311,675

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		17,316	18,109
減価償却費及び償却費		6,902	6,923
受取利息及び受取配当金		2,155	1,893
支払利息		147	175
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,055	1,588
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		159	949
棚卸資産の増減額(は増加)		278	92
その他		932	647
小計		26,079	22,118
利息の受取額		1,552	1,024
配当金の受取額		584	860
利息の支払額		144	175
法人所得税の支払額		3,546	5,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,526	18,228
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,384	6,684
有形固定資産の売却による収入		27	197
投資有価証券の取得による支出		333	94
投資有価証券の売却による収入		804	814
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,802	-
その他		56	772
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,745	6,539
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		60	6
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		8,000	3,000
長期借入れによる収入		355	123
長期借入金の返済による支出		7,223	2,264
リース負債の返済による支出		606	561
自己株式の取得による支出		5	4
配当金の支払額	7	3,725	4,382
非支配持分への配当金の支払額		31	65
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,295	4,146
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,768	939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		8,283	8,482
現金及び現金同等物の期首残高		121,635	103,533
現金及び現金同等物の中間期末残高		113,353	112,015

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

住友ベークライト株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumibe.co.jp>）で開示しております。本要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「5．セグメント情報」に記載しております。

2．作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月6日に当社代表取締役社長 鍛冶屋 伸一により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3．重要な会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4．重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IAS第34号に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用感光性材料、半導体用ボンディングペースト、半導体基板材料
高機能プラスチック	工業用樹脂、成形材料、成形品、積層板、航空機部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器および医薬品、診断薬およびバイオ関連製品、フィルム・シート、産業機能性材料、防水シート関連

(2) セグメント収益および業績

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約中間 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	46,130	53,408	53,233	362	153,134	-	153,134
セグメント間の内部 売上収益または振替高	-	70	1	1	71	71	-
計	46,130	53,478	53,233	363	153,205	71	153,134
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	9,398	2,541	6,017	32	17,988	2,164	15,824

(注) 1 セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益（事業利益）の調整額 2,164百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約中間 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	51,256	51,169	53,787	317	156,528	-	156,528
セグメント間の内部 売上収益または振替高	-	108	1	-	109	109	-
計	51,256	51,276	53,788	317	156,637	109	156,528
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	10,196	2,575	6,715	5	19,491	2,373	17,118

(注) 1 セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益（事業利益）の調整額 2,373百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前中間利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
セグメント損益	15,824	17,118
その他の収益	554	198
その他の費用	717	854
営業利益	15,661	16,462
金融収益	2,155	1,893
金融費用	500	247
税引前中間利益	17,316	18,109

6. 売上収益

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	3,060	11,677	39,537	362	54,638
中国	18,111	10,264	2,280	-	30,654
その他アジア	20,715	7,589	4,184	-	32,488
北米	1,196	11,751	5,645	-	18,592
欧州その他	3,048	12,127	1,587	-	16,762
合計	46,130	53,408	53,233	362	153,134

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能 プラスチック	クオリティオブ ライフ関連製品	その他	合計
日本	3,540	11,989	40,644	317	56,490
中国	22,004	9,991	1,907	-	33,902
その他アジア	21,984	6,930	4,295	-	33,209
北米	1,143	10,730	5,369	-	17,242
欧州その他	2,584	11,529	1,572	-	15,686
合計	51,256	51,169	53,787	317	156,528

（注） 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,725	80.00	2024年3月31日	2024年6月26日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,382	50.00	2025年3月31日	2025年6月25日

- (注) 1 当社は2024年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日以前を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。
- 2 2025年6月24日開催の定時株主総会において決議された1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	4,191	45.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	4,383	50.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

8. 1株当たり中間利益

普通株主に帰属する1株当たり中間利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	12,741	13,291
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	93,136	87,645
基本的1株当たり中間利益(円)	136.80	151.65

9. 金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

（借入金）

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

（その他の金融資産等）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	30,680	30,494	31,778	31,592

（注） 帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	1,781	-	1,781
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	0	0
負債性金融商品	-	-	606	606
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	35,493	-	5,543	41,036
資産合計	35,493	1,781	6,149	43,423
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	39	-	39
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	-	-	-
負債合計	-	39	-	39

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替はありません。

当中間連結会計期間(2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	2,006	-	2,006
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	0	0
負債性金融商品	-	-	678	678
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	41,903	-	5,617	47,519
資産合計	41,903	2,006	6,295	50,203
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	152	-	152
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	-	-	-	-
負債合計	-	152	-	152

(注) 公正価値ヒエラルキーのレベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替はありません。

レベル 3 に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
期首残高	6,774	6,149
利得および損失		
純損益	7	21
その他の包括利益	58	65
購入等	344	90
売却等	610	-
在外営業活動体の換算差額	51	17
レベル 3 への振替	-	-
レベル 3 からの振替	461	5
期末残高	6,149	6,295

(注) 純損益に認識された利得および損失は、要約中間連結損益計算書上の「その他の収益」および「その他の費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額」に含まれております。

10．後発事象

(A G C グループのポリカーボネート事業の事業譲受)

当社は、A G C 株式会社（以下、A G C）およびその子会社であるA G C ポリカーボネート株式会社（以下、A P C）が運営するポリカーボネート製品の製造・販売に関する事業を譲り受ける契約を、2025年6月27日付でA G C およびA P C との間に締結し、2025年10月27日にクロージングが完了しました。

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称：A G C 株式会社、A G C ポリカーボネート株式会社

譲受事業の内容：建材、産業、電子向けポリカーボネート製品の製造・販売

(2) 取得日

2025年10月27日

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2030年ありたい姿として「お客様との価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』」を目指しています。これを実現するために、現在進行中の中期経営計画2024-26では、「“ニッチ&トップシェア”を目指し、価値創造につながるポートフォリオ改革に挑戦する」ことを掲げ、事業運営に取り組んでいます。本譲受は、当社グループが戦略領域と定めたモビリティ領域（自動車・航空機・鉄道）で使用されるポリカーボネート製品の競争力強化に寄与するものです。特に成長が期待される運転支援分野では、当社とA G C が持つそれぞれ固有の光学シート技術を融合し、シナジーを生み出すことが可能です。

当社はA G C のポリカーボネート製品を引継ぎ、建材や産業・電子用途の商品力を強化することで、競争優位性を高めていきます。ブランド力のある「ツインカーボ[®]」ではデータセンター向けの販売を強化し、業界トップシェアを目指します。

(4) 取得対価

（単位：百万円）

	取得日 (2025年10月27日)
現金	2,500
取得対価合計	2,500

(注) 譲受契約に基づいた一部販売契約の承継可否や譲受事業の業績進捗を考慮した取得対価の調整が完了していないため、取得対価は変動する可能性があります。

要約中間連結財務諸表の承認日までに当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産、取得日における資産の公正価値、のれん、取得関連費用に関する詳細な情報は開示していません。

2 【その他】

第135期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当については、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,383百万円
1株当たりの金額	50.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 健太郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 直 人
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。